

外部経済論 (三)

齋藤 正

一 問題提示

本稿では競争概念に含まれる経済的支配力という広義の外部経済効果、勢力を扱う。すなわち経済学の中で最も基本的な理論的政策的分析用具でありながら競争概念ほど不確定なままに使用されているものはないのである。このことは一般に理想というものがいかなる不確定さをもつにせよ、現代資本主義経済の不確定さはおそらくその最たるものであるというケーラーの言葉を再吟味する態度に通ずる。⁽¹⁾現代資本主義経済の厚生経済政策目標を政府は適正成長、資源の最適配分、完全雇用、所得の公正な分配にしほり、この目標を達成する理念として、市場における競争原理の貫徹をかかげているのである。この意味するところは競争概念には資本主義の理念であるデモクラシーの理想としての自由、平等が含まれているからであり、その意味では、いわゆる市場における自由競争による価値決定の方法こそが資本主義社会の最高のものと評価されていたわけである。競争原理はその楯の裏面に市場支配力とこれを形成する動因としての勢力 (Power, Macht) が刻印され、この勢力が及ぼす非民主的作用は倫理的悪であるというアプリアリーな価値観が、とくにアメリカの競争政策史を通して通念化さ

外部経済論 (三)

れ、いわゆる外部経済の領域として独占、寡占問題が意義づけられるのである。したがって徒らに経済的外部勢力としての独占の弊害にのみ目を奪われ、独占批判に盲従する意見がみられ、さらにその間、古い資本主義が新しい資本主義に脱皮している事態が見失なわれがちとなっている。ここで競争概念を政策的な意味から再吟味することの意義を感じるのである。

(1) Heinz Köhler, *Welfare and planning*, (1965 by John Wiley and Sons, Inc.)

第一章競争概念

「競争政策」概念をフォマルに規定した最初の人⁽²⁾はフォートマンと思われる。従来、競争概念よりむしろその対極にある独占にアクセントを置いた「独占政策」「反独占政策」「反トラスト政策」などと競争からみて受身の形で政策提起がなされていたのであるが、フォートマンは経済過程に対比した経済秩序に競争政策を積極的に意味づけたもので、競争とは「競争する方法 (Art)」と同様に「対抗の状態 (State)」を意味し、これら二つの意味は相互連関を持つが、前者はプロセス概念であり、その用語の裏に相手がいかにあらわれるかを示しているため、後者の意味づけが困乱の原因となる。ある学者は競争は創意、成果、進歩を意味するといいい、競争相手を打負かす出血競争とされている。フォートマンの引用文献によれば一九一七年、ジョン・ハーベー (John Harvey)⁽³⁾ は次のように述べている。「競争は社会問題のすべての論議に自由のべられているあいまいな用語であり、競争を語り聞くすべての人にある意味を与えているようだが、この意味は原則的な定義もないし、不確定である。この言葉を聞く人ごとに違った示唆を与える」という。しかしフォマルな経済政策原理は個人価値に基

礎をおいた自由競争であり、経済制度との関係についてさまざまな取扱がなされているものであり、プロセスとステート、静態分析と動態分析の四者を混同して使用することによって政策的基準が不明確になっているのではないか。したがってこの不明確の裏にある本質を求めんとするのである。

いま競争のもつ基本的特性を D. Dewey その他の学者の分析により整理してみる。⁽⁴⁾

第一に競争は自由交換の過程である。自由交換とは取引する両者に勢力または脅迫的圧力のないもので、いわゆる民主主義理念が支配している。生命の自由、財産の自由などすべて経済的自由が与えられている。過程とは経済的取引をいうのであり、自由参入の完全な条件が備わっていると考える。

第二の競争のインプリケーションは「対抗」というものであり、競争のプロセスの間に生産物の売手は自己の利益を高めるため、同一生産物の犠牲を求める単独の一方的行動がある。競争のこの形態は具体的に価値切下げ、広告、生産物差別化などいわば「不完全競争」である。対抗の概念は経済的に利益ある代替物の存在を意味する。市場の取引者は相手を選ぶ機会と取引動機を有すると想定されているが、正確にはこの特長は説明されない潜在的に不確定なるものである。取引のための地域性のコストは無視されることなど具体的に顧客、供給者を求める費用は市場の状況で大きく異なる。

第三の競争の定義は個人または企業の市場行動は市場の完全知識に基づく予測可能を想定していることである。私経済では「他の条件一定」とする各売手は高い価格を求め、各買手はその逆であり、個人の私的利益追及を想定する。社会主義体制にあっては競争を計画的に組織原理として用いんとしているため、あたかも予測可能性は所得極大、資源最適配分であるかのごとく固有企業を取扱うことで確保される。しかし所得極大行為には企

外部経済論 (三)

業に強制がつきまとうのである。⁽⁵⁾

第四の定義は競争市場における個人企業の行動のあるものは、予測可能でなく経済決定の無数の不確定の下で行なわれている。たとえば新生産物が導入されると、企業は異った数量が売られるための価格への情報の必要を感じ、種々の価格により売った結果を計算し分析する。かかる意味で、経済活動を短期の静態面にセットする研究部面では不十分で、長期的視点が必要となる。

以上の定義の中で示される困乱は、競争がプロセスであることを示すため市場構造との関係づけより、競争的均衡概念を用い、すべての生産者と消費者が経済決定について完全な情報をもっている、現実世界では競争は不均衡であり、「競争的均衡」に必要な条件が求められるとき均衡が破壊される。したがって競争は一つの状態として理解する立場が生ずる。本稿で分析した一つの点は次のことである。競争が状態であるか過程であるかということで、たとえば二つそれ以上の企業からなる産業または生産物価格が長期的限界生産費に近似的に等しくなる状態をあらわしうると同時にこの用語は長期限界費用を価格に近づける企業の参入プロセスを表わしている。競争をプロセスとして見ることは状態の定義が正しいとすれば、競争概念は困乱する。というのはプロセスは状態から状態への動きであり、プロセスとしての競争もしくは産業の不均衡を生ずる外生的ショックにより打撃をうけるのでない限り、状態としての競争を維持するからである。⁽⁶⁾完全競争の仮説から出発した理論的分析が企業行動の政策分析の立場からみたときに生ずる混乱はクルーノーが「無制限競争の仮説」⁽⁷⁾として競争の効果はその限界に達すると事象の状態になると解釈しなければ避けえたといわれるほど、古典学派、新古典学派それぞれ市場と競争の結びつけ方についてプロセスとステートの基準で混乱を生じていたのである。⁽⁸⁾

- (2) De Gaay Fortman, *Theory of Competition Policy* (North-Holland Publishing Company, 1966) pp. 341
- (3) John Harvey, *Competition* (London, 1917) p. 6
- (4) Donald Dewey, *The Theory of Imperfect Competition ; a Radical Reconstruction*, 1969, N. Y.
- (5) H. Köhler, op. cit., Chapter 9 p. 123~144
- (6) D. Dewey, op. cit., p. 5
- (7) クルノー、富の理論の数学的原理に関する研究(中山伊知郎訳、同文館)第八章
- (8) Paul J. McNulty, "Economic Theory and the meaning of Competition", Q. J. E. (1968 No. 4) p. 643~650.

第二章 競争概念の基準

I 過程と状態

競争を過程 (Process) と状態 (State) の両側面で考えることはどのようなことか。経済行為が自由市場においておこなわれるとすれば、そこに一種のパターンを形成する。産業組織論では市場構造といわれるものがこれにあたる。そのなかにパターン化された形態があり、これはそれぞれ「うごき」と「はたらし」がパターン化されて形態となり機構となる。いづれも構成要素や構成部分のある程度の固定的な関係や状態をあらわす。機能という用語は多義的でその中に「うごき」「はたらし」を含み構造にも形態的なものと機能的なものを同時に含む。競争概念にこれらのものをあてはめて、整理に便利のため相互関係を表示すれば第一表のごとくである。この表

第一表

	機能	構造
うごき	過程	形態
はたらき	作用	機構

において機能は動態的概念に、構造を静態的概念に対応すると仮定するなら、いま競争についての前記の四項目について混乱なく説明するには、競争と市場を関連させその現象が過程あるいは形態として説明される意味が理解される。たとえば完全競争概念は理論分析の思考手段としてのものであるが、この仮定を見ると次のごときものである。すなわち(1)同種商品を取引する売手と買手の数が非常に多数であり、価格に対して Price Taker であること。なに人も価格政策をなし得ない、経済的支配力をもたない純粹に静態的性格をもつ。(2)どの売手、買手も市場につき完全な知識を存し、顧客、供給源に関する完全な無差別選択が認められる。(3)あらゆる生産要素の完全な可動性が許されている。(4)新企業が既存企業と同一費用にてその産業に参入し得ることである。この場合、構造的には市場における売手、買手の数の多少、経済的支配勢力の強弱による静態的分析であり、この構造的静態的視点から機能的動態的過程、作用を取り扱うとき、そこに産業組織論における市場行動、市場成果の意義がある。従来、競争概念の最も一般的傾向は競争が独占に対するものとし、この考え方について経済的効率基準と経済成果行動基準の関係は混乱せずに済むが、よくいわれる D・S・Watson 型の分類は分析的概念と政策的概念の市場分類学としての有用さを認めて一般化しているが、ただそれだけのことであり、第一章でフォトマンが Art と State としたときに指摘した混乱不明確さがあり、むしろ、機能と構造基準に従った方がはつきりすると思われ、第二表のワトソンの分類を編成しなおす仕事が残される⁽⁹⁾。

すなわち理論的分析概念と政策的概念の間に断絶があつてはならないと思う。「競争する」「對抗する」と「競

第 二 表

分 析 的 概 念	政 策 的 概 念
原子状競争 不完全競争	効果的競争 出血競争 潜在競争 略奪競争 有効競争 不公正競争 非価格競争 代替品競争 新しい競争 過当競争
自由競争 独占的競争	
純粹競争 寡占競争	

争の狀態」の區別と関連は産業組織論によって市場構造と成果の關係として理解され、このことは靜態と動態の乖離をうめる接着剤を求めることから生じたと考えられ、市場における消費者と企業が經濟的合理性と相互依存關係を認識して行動するパフォーマンスにおいて政策的意味づけができる。したがって独禁法が公共の利益を消費者に比重を重くすることは誤りであると思われる。

有効競争の概念が理論分析における純粹競争基準より脱皮してその条件がいかにも理念的なものといわれるにしても、その主内容は構造的基準と同時に成果基準を強くうちだして政策基準として動態的な性格づけを行わんとしたところに意味がある。一般に有効競争についてベインの基準が紹介されているが、ソスニック(Sosnick)のあつめた基準は次の二六項目にのぼる。⁽¹⁰⁾

A. Standards of structure :

1. A large or an appreciable number of traders, or several at least, none dominant; or as many or at least as many as scale economies permit.

2. Moderate and price-sensitive quality differentials.

3. No artificial handicaps on mobility.

4. Adequate access to information.

外經國際 III

5. Some uncertainty whether a reduction in price will be met.
6. Absence of legal restrictions.

7. Continual opening of fresh areas and types of competitive contact.

B. Standards of conduct :

1. Firms should strive in rivalry, pursuing their independent judgment and responding without collusion to considerations of profit and loss.

2. Firms should not shield permanently inefficient rivals, suppliers, or customers.
3. There should be no unfair exclusionary, predatory, or coercive tactics.

4. Some forms of discrimination should or should not occur.

5. Sales promotion should not be misleading.

7. Buyers should react fairly rapidly to differential offerings.

C. Standards of performance :

1. Operations should be efficient.

2. Promotion expenses should not be excessive.

3. Profits should be at levels which reward investment and induce innovation.

4. Output should be consistent with a good allocation of resources.

5. Prices should not intensify the cyclical problem.

6. Quality should conform to consumers' interests.
7. Opportunities for better products and techniques should not be neglected.
8. Conservation should not be disregarded.
9. Success should accrue to sellers who give buyers more of what they want.
10. Entry should be as free as the nature of the industry permits.
11. The industry should aid in the national defence.
12. Excessive political and economic power should not rest in the hands of small groups.
13. Employees' welfare should not be neglected.

構造基準は靜態的な理論分析の用具としてむしろ完全競争の条件にまつわる非現実性を有するが、⁽¹¹⁾ここに含まれるインプリケーションは經濟競争の民主主義的な理念に徹し、この理念のみが社会生活の最高の自由と尊嚴を保つものである信条に出発している。しかし經濟の現實は動態的なものであり、經濟諸現象の發展に則した政策目的を実現する条件としてあらわれた成果基準にこそ政策基準としての意義を認めねばならない。しかもこの場合、競争の本質は競争の楯の表側である民主主義に反する支配、階層性ヒエラルヒーの理念、たとえていうなら社会の發展につきまといっている不平等理念が裏面に刻印されていることが政策的に重要である。自由競争により資源の最適配分が、靜態的、構造的基準から満たされているとしても、それだけで競争原理が無条件に必要なものと考えるのは誤りであり、具体的な政策問題としての富士八幡大型合併の賛成、反対の両論が最後までかみ合わないままに同意審決として法的解釈とくに成果基準による結果となつて結末を告げたのも、競争の楯の両

側の一つに立って相争っていたこと、両面の因果関係と競争の支配力の要因を現実的に認識しなかった一部の論議に禍されていたと考えよう。それだからといって賛成論者の立場は正しいことを意味するのではない。競争概念についての若干の文献を取り上げて見る。

(1) 独禁法第四五条一項にもとづく措置要求書(四四年三月八日)で次のように競争を規定する。「個別的な競争行為やそれに伴う主観的な競争心理ではなく、市場の状態が全体としてもつある客観的な性質のことである。具体的にいえば、「競争」とは市場に登場する何人もまたいかなるグループも自分の望む方向に価格を動かすだけの力を持たないことを意味する。『競争制限』とはしたがって価格支配力の発生のことである」⁽¹²⁾ここでは完全競争条件そのままの理想的競争を規定している典型的なものであり、価格支配力を持たない競争の楯の一面を見た論である。

(2) J・J・スペングラールによれば、競争と独占の概念はその条件と共に現在まで完全に定義づけられていないが、次のように結論づけている。競争は動態的経済における社会プロセスとして示され、経済発展の三つの直接決定要因として(A)技術進歩、(B)資本形成、(C)要素の可動性をあげ、最適限界均衡、促進的变化の二つの成長に有利な結果を強調する。すなわち、発展は競争が以上の結果に役立つ場合、他を一定としたときうまく行なわれる。競争は各産業における参加が阻止されない場合、各企業は望むだけ生産を行なう場合、個々の企業が短期的に価格に影響を与えうるが、長期で不可能な場合機能する。かかる定義による競争は独占ならびに強い寡占の維持と両立し得ない。ただ一時的独占、競争的寡占と比較しうるのはかかる組織の形態が最適限界均衡と示されうるものから、明らかに一時的にせよ乖離している対抗力に対して技術的進歩に役立つ時のみである。要素の可動性については経済の潜在的変化の中で本質的であるが最適の限界均衡からの乖離を減ずる競争を前提する。技術的進歩は若干の要因に依存する。技術的進歩はたえざる発明革新が同質の相手企業からうける競争に面して利潤を実現せんとする企業の継続性のため重要である限り、他を一定としますます大きくな

る。この競争型は最適限界均衡からの乖離を生ずるか減少するかいづれかであり、国家による適切な指導力に左右されるのであり、この論はあきらかに機能とプロセスを同一視した典型的議論といえよう。⁽¹³⁾

(3) カプランによれば企業競争は広く交換財サービスの競争相手間の売値の選択プロセスと定義づけ、ワーカブルな競争の理論展開がなされている。共通の基準は公式的条件の単なるリストアップで求められるものでなく、一般的基準としては十分な売手買手であり、価格数量の市場決定があり、参入の自由をあげているが、これらを一般的枠として用いても、それらの意味するところは企業、生産、市場構造の全体のパターン、競争のための競争力、全経済的結果を考慮して始めて意義づけられる。プロセスの意味については、競争は自由市場を通じて働らき、公共の利益と自己の利益を調和させんとし、最も満足な割当と私的資源の有効な利用をもたらし、競争者は経済的意味で自由選択ができ、利用可能な種々のものに面して経済的報酬への競争から生産的努力、欲求の満足の組織化が生ずる故、競争はいづれの方角にも作用し、到達しうるので、市場の選択が一層無数にあり、変化の有意性を見るなら、効率的競争の客観的証拠となるが、選択の累進的拡大は必ずしも競争をそれ自体の行為をなすことによつてのみ実現されると限らない。カプランはその後の文章で、競争は進歩のたしかな保障であるとしてプロセスの競争メリットをあげ、競争の楯の一面を示唆している。⁽¹⁴⁾

(4) 古典学派の競争論、古典派の競争については種々の解釈が下されているが、マックナルティの解釈は、競争と市場概念の結合に関する観点から接近しており、従来の競争と市場の結合につき古典派に同情的である。「古典経済学派は競争を市場プロセスと見ていたが、完全競争を市場構造それ自体とする新古典学派への展開は、社会思潮の発展過程で鋭い不連続を示している。というのは、競争は古典派の考え方では市場内で行なわれるが、新古典学派はつねに売買における個人の創意を認めている。古典学派の大部分は、競争の概念は市場活動の不均衡なものであり、価格は個々の企業からみて変数である。一方、完全競争は価格がパラメーターとなり、市場活動は可能でない。かくして指導力としての古典的競争概

外部経済論 (三)

念は事情の状態としての新古典学派と異なるのみでなく、両者は均衡条件として行動パターンに差異を示す。「古典経済学派の競争のいみづけを最も特長づける唯一の活動は完全競争の下で不可能な活動となり、古典経済学にとって競争のプロセスとしての分析的機能は完全競争によって説明されず、競争の完全さはすべての行為の内容の概念を排除し、完全競争と価格競争を一つの規準として用い、アダム・スミスにとっては競争プロセスの本質は不完全競争独占的である」⁽¹⁵⁾このいみするところは政治経済学として競争を政策的に取扱う結果、古典経済学が競争プロセスに着想を持っていたことは興味あることである。

- (9) 小西唯雄「反独占政策と有効競争」(有斐閣) 第二部第四章
- (10) De Gaay Fortman, op. cit., p. 87~8
- (11) 小西唯雄、有効競争理論と産業再編成(週刊東洋経済三三〇八号四一年九月二七日号) 四二一~四三頁
- (12) 経済評論(一九六九年六月号) 四五頁
- (13) Joseph J. Spengler, "Role of Competition and Monopoly in Economic Development" from "Competition, Cartels and their Regulation ed. J. P. Miller; 1962) p. 41~42
- (14) A. D. H. Kaplan, Big Enterprise in a Competitive System, (Brooking Ins. 1964) p. 44~45
- (15) Paul J. McNulty, Economic Theory and the Meaning of Competition (Q. J. E. 1968 No. 4) p. 649.

Ⅱ 平等と支配力

競争の楯の一面は自由平等を描き裏面は支配力を刻印している。先づ楯の表は完全競争の条件の理念として P m. c による資源の適正配分を保証する人間社会に最も望ましい民主主義の原理にもとづき、所得平等の理想的配分をもたらすとされている。この問題はアリストテレスのニコマコス倫理学以来すべての学者が幾千年の間、

融合を考えていた社会階層制（ヒエラルヒー）と平等の絶えざる矛盾の問題である。その一つの集大成としてスピングラーが最近纏めたものがある。⁽¹⁶⁾

この理論設定は支配階層制度と平等はつねに矛盾した概念内容を含むものであることから出発する。すなわち厳しい社会階層制が存在するところに単なる部分的平等しか期待できず、支配階層制が崩壊すれば一種の算術的平均が期待されるということである。経済学の領域で平等を取り扱う場合、比較的経済的量、たとえば貯蓄消費比率、資本産出高比率、労働配分比率、資本労働比率、所得流動性比率、労働者年令労働力比など経済的変数であるが、これらの比率の変動は本来自然科学的数学的定数を割り出し得ないものであり、支配階層的力の強弱と平等の関係についても経済組織構造が人間的関係の所産であることから、競争による平等と支配力関係は数学的に割り切れない問題を残している。スピングラーは従来の支配階層制に関する学説を次の四つに分類する。(1)支配階層制は確率的プロセスの所産であり、(2)過去における圧力あるいは勢力の行使とその結果の制度化が階層的不平等を促進させ、恒久化させる。この論に關してとくにベーム・バヴェルクをあげ、圧力あるいは勢力の行使に影響を与えるのは、機能的分配でなく個人的分配についてのみであり、(3)先天的な遺伝的差異が技術あるいは物質的富に対する欲求の強さを発生させる。(4)最後に支配階層制は集産主義的形態、人間の組織より発生するいかなる社会的構造的形態においても遺伝的であるし階層的構造は極端に階層的にならない限り、支配力のない人々に刺激を与えるため存続する力を有している。さらに組織化された集産的活動はある程度の機能的な差別と階層組織を必要とするため、この組織の発展のためには、地位と象徴と任務を完遂する力が必要となってくる。これが経済的に所得の相対的水準となり、一たびかかる所得格差構造が発生するとさらに官僚的なこれに関連した

組織が発生するのみでなく、能力が同じで資源の相対的稀少性のないところにも発生する。⁽¹⁷⁾

經濟政策において競争による民主主義、自由平等の追及は人間の平等感情により刺激が与えられていたに拘らず、平等への模索はつねに經濟測定の科学的価値判断の介入により確立され得なかった。いかなる二つの財産も平等に分配されることはないゆえ、いかなる基準による平等も結局他の基準による不平等を伴うのである。この意味は、社会に平等が存し得ないことをいうのであるが、ここでのいう平等は算術的平等を基準とするものであり、如何にして公正な平等が得られるか、いわゆる幾何的平等は客観性を持ち得ないのであり、その一つの依り所は応能的メリット平等とでも名付けるものが残る。岡本清一氏が自由の問題について同じ混乱を形式的自由と実質的自由、組織にもとづく拘束と自由、組織にもとづかない拘束と自由に分け、その混同と関連を説いたことにもあてはまる。⁽¹⁸⁾

そこでこの二者択一が必要となるのでありスペングラの平等史研究を辿ってみる。

先づ最初に平等を頭から拒否してかかることができる。このことをしたのは不平等は自然の中に植えたものであることを信じたニーチュのごとき哲学者や、不平等の源泉を超越的な力に求めた人々である。後者の典型的な例はヒンズー支持者のバルナあるいはカースト制度、アジア人とエジプト人の階級形成、神の意志という観点から不平等を説明したキリスト教の学者達、第二に Dio Chrysostom その他の人々がのべた「正統派」というとらえどころのない意味のものから平等を規定する。この場合いわんとすることは「分配的正義」と「交換的正義」の必要性への解答であり、このような定義のいくつかは貧困という經濟的不平等の形態を除去しようとする不屈だが無駄な努力に関して常に行なわれる議論の中に浸透している。この第二のアプローチによって不平等に関する合理的經驗的説明が生れる。⁽¹⁹⁾

さて競争と平等に関する論はアリストテレスのニコマコスが発する。これによると経済的支配階層形成、市場における交換による支配階層形成の問題があり、すでにアリストテレス以前にプラトン等の哲学に見られる。アリストテレスは交換の正義あるいは政治的安定の見地から不平等と階層制度の關係を取り扱ったと思われるが、交換における個人は種々な価値メリットを持ちそれらの人々の生活共同体にあって分配的正義は個人間での生産物交換が行われるとき生産物に内在するサービスの供給者としての機能的重要性あるいは相対的価値と同じ報酬をうける条件を求めている。したがって売手独占、買手独占が存在せず自由競争の状態があったとき、正統な価格、算術的平等、交換的正義があると考えている。支配階層制の原理の重要性の論説は多いが、中世の社会哲学を経て古典派経済学の抬頭と共に経済的不平等に関する階層制との關係において合理的解釈が行われるようになる。この關係を説いたもののうちリカード、J・S・ミル、パレトの平等論を見よう。

(A) リカード「私がこれから注意を喚起せんとする問題は商品の相対的な価値の変動の及ぼす影響についてであり商品の絶対的な価値に関してではないので、さまざまな人間の労働の価値を制約するところの比較的な評論への考察はあまり重要ではない。われわれは正しく次のように結論できる。すなわち、人間に本源的にどのような不平等が存在したとしても、また一つの人間の才能の種を習得するのに他の人よりもどれだけちがう才能技術あるいは時間を必要としようとも、不平等は世代から世代へと変化することなくうけつがれていく。あるいは少くとも変化は年々無視しうるほど小さいため短期間においては商品の相対的な価値に影響を及ぼすことはほとんどない」この意味するところは労働と賃金に関する一種のピラミッド構造が相対的に固定化され、単純な競争状態にあって交換比率はあらゆる種類の労働の提供が商品と交換される際の正当な価格を表わしているということである。

外部経済論(三)

(B) J・S・ミルの平等論「実に従来は労働者は種々なる等級に分たれしかもその区別は截然たるものあり、恰も世襲族籍の区別にちかきものであった。すなわち、いづれの職業においても、これに加入するものは、主としてすでにこれに従事せる者の子が、これと同位の職業の人々の子か、下位から自力にて出世した者の子である。學術的職業に参加する人々はおもに學術階級または有閑階級の子供である。高級の熟練手工業に従うものは、熟練職人の子供または同地位の商人階級の子供である。下級の熟練職業も又これと同じ。而して不熟練労働者に至っては時に例外あるも、大抵は父子相伝えてもと通りの状態のままである。されば従来、これらの各階級の労働者の労賃は一国の一般人口の増加によって定まるよりもむしろその階級自体の人口増加によってきまつた」⁽²¹⁾。この意味するところは、異なる職業は階層的な発生を示し独占的要素はさまざまな職業技術に対する代償の中に存していたことを示している。

(C) パレートの平等論、能力による支配階層制の存在仮説を所得の実質的固定的階層制度に翻譯するため次のとき見解をとる。すなわち社会は支配的階層的集団であり、これは体質的、道德的、知能的に異った様々の人々により形成され、この社会はつねに努力と下部に存在する移動性がなく、相対的に変化のない人間集団に対する統制を確保することに才能を持つ卓越した個人により主に構成されるエリート階級(élite)により支配統治されていることである。エリートの構成員は外部からより有能なものが入ってくるにより多少とも変化するが、エリート階級自体は支配する能力を持ちながら卓越した人々により構成され続ける。勢力の配分と必要とされる人的性質の配分との相異はそう長く続かない。もし上層部が劣等分子、下層部が優秀な人で構成されるようになると、社会的均衡は不安定になりその結果革命が起る可能性をもつ。かくて支配階層制は正常分布曲線に準じて分配されるものに従って分配されない性格を帯びながら、時間と空間の中に存在する。所得分布の問題については拙稿⁽²²⁾でのべたが、パレート曲線の数学的意味についての論議のみでありパレートの経験的データより推量した社会の実体には吾々は社会におけるすべての勢力の結果、富の獲得と保存に都合の

いい性質あるいは人間の体質的精神的性格、資本と人間のからみ合いの仕方に依存しているのであり、経済的不平等は人間の性格が修正可能である限りにおいてのみ重大修正が可能である。不平等は総所得が人口増加より上廻って成長しても消滅しないことも論議されるのである。スペングラの論文を主として拙稿「所得分布の研究」の補足としたものである。

平等は民主主義の理念を代表するものとして、人類が求めてやまない自由と共に不平等の十字架をつねに背負されているのはいづれの社会においても同じである。この歴史的事実を忘れて完全競争の仮設から出発して、競争による民主主義としての各人の経済的自由と平等のみを追跡しているところに政策基準からみて困乱が生ずるのである。

(16) Joseph J. Spengler, *Hierarchy vs. Equality; Persisting Conflict*. (KYKLOS Vol. XXI—1968 Fasc. 2) p. 217~236

(17) Joseph J. Spengler, op. cit., p. 217~218.

(18) 岡本清「自由の問題」岩波新書三四四号第二章

(19) Joseph J. Spengler, op. cit., p. 220.

(20) Ricardo, *Principles of Political Economy and Taxation*, chap. 1 sec. 2.

(21) ミル「経済学原理」(河田正雄訳)春秋社 第二卷第一四章第二節、第三卷第四章第六節

(22) 拙著「所得分布の研究」(第一評論社)昭和三五年

Ⅲ 競争と勢力

経済生活に関する勢力現象の理論的把握と経済政治的判断は、国民経済の現状分析にあって、ようやく外部不経済論として、あるいは圧力団体による予算分捕りの姿の中から意識され始めている。一部では自由主義的伝統

に基づく概念が作用していたのであるが、勢力は正に外部經濟現象であり、經濟法則は勢力なくして考えられず、完全に外生的の方法で國民經濟をかえるものと考えられんとしている。競争についていえば、競争行為には優勝劣敗を伴うものであり、市場勢力の作用を無視し得ないことは明らかである。楯の表に民主主義を掲げてもたえざる矛盾を含む經濟的勢力、市場支配力が存するのである。Dr. Gérard Götgen の社会集團の市場支配力の研究⁽²³⁾とならんでベルーの勢力論⁽²⁴⁾など新しい勢力論とともにオープンハイマー、ベーム・ヴァヴェルク、高田保馬博士の古い勢力論が再び見直されねばならない時代が来ていることを痛感する。種々の接近方法があるが、一般的にいつてワルラスの一般均衡体系への反逆に根を發している。

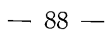
わが国ではすでに三〇年前に高田博士によってこの部面の開拓が行なわれていた。⁽²⁵⁾勢力の意義について高田博士は次の如く規定する。勢力とはあくまで社会的な勢力であり、人と人との間において作用する勢力である。人の意志を自分の意志の方向に向わせる能力である。マックス・ウェーバーの用語では他人の抵抗に拘らず自己の意志を貫き通す可能である。しかし社会的勢力は必ずしも他人の抵抗を克服するために働らくのでなく、社会の多数によりあくまで尊敬をうけている人の勢力は何等抵抗を破って働らくのではない。そこで自分の意志に従って他人の意志を動かすということは一面からみると服従せらるることである。この内容は二つの見地から區別する。第一の区分は内的勢力と外的勢力の區別である。内的勢力は相手の自発的な服従そのもので、この場合は克服されるべき抵抗はない。これに対し外的勢力は何等かの強制制裁をもって相手を服従せしめることにある。もう一つの区分は經濟的勢力と經濟外的勢力の区分で、前者はある經濟的な財と引替に自己の意志に従わしむる能力である。後者はかかる物財の介入を待たず直接に相手を動かす能力である。⁽²⁶⁾

ペルー (Perroux) の勢力論はこうである。すなわち、勢力とは個人および物事を使用せんとする強制力および他人および他の物事からの勢力の影響を防ぐ能力とするが、これから直ちに経済的勢力が取扱われるためには、次のごとく考える。高田説にいう「強制」概念はペルーでは定義されない。強制は企業家の相対的により強い地位に生じ、企業の配置可能性は相対的に弱い勢力地位を害するごとく影響する。従って強制は経済単位の勢力地位によって誘発された第二次的勢力現象とする。経済現象について強制動機を適用するとき経済財は経済主体の欲求に対する欠乏現象にもとづくもので他の財に対しての代替補完的強制を伴う。これは一定の限界においてある財を代替しうるが、強制は経済主体の計画の中である要素となり、費用損失の關係を通して要素投入が行なわれることになる。

この勢力は社会的変化に伴い経済的勢力として顕在してくるのであるが、ゲーフゲンによる集団的勢力による市場支配力の図式は次のごとくである。⁽²⁷⁾

こま Ute Jeck によるペルーの勢力論を中心に経済支配力についてみるに、勢力理論は経済理論にあっては前拙稿⁽²⁸⁾によって集団経済における寡占集団について見たが、競争市場分析のワルラスの一般均衡体系に仮定せる合理的変数の平均値による同時方程式のシステムにより一義的に決定される思考体系への問いかけから出発すべきである。

先づ一般均衡論にあっては生産単位の均衡は一般に均衡体系の中で示されている。市場における完全競争の前提から生産価格は $m.c$ に一致し、合理的行動により同一利潤を得、市場に対する自由参入により超過利潤は〇となり、各企業は同一分配を得、生産要素に応じ全体の要素に同じ分配をうる。これは家計、生産要素の均衡にあて



はまる。

そこでモデルの条件を次のごとくかえる。すべての経済単位は個々別々の意志により、すべて同一の価値によって所有するものでなく、従って経済単位の均衡は止揚され、そこに勢力現象があらわれる。例えば企業がすべて同一費用構造にて同一生産物をつくるとき、生産物価格、シェアは変えることができないと仮定しても、一企業の自由な生産が可能であれば、需要者の選好が作られ販売上昇となり価格を高め高利潤を得ることとなる。この過剰により次期生産能力を高め、生産を増加し、シェアを拡大する。かくて他企業との結合現象が生ずる。ワルラスの均衡はここで破壊される。同質財の条件は変化し、企業家の商品差別化による異質財が生じ、価値変化が導入される。かかるプロセスが累積的に強まりこの現象は市場配分の中にあられる。市場にあって企業家はシェア拡大と利潤動機により価格政策により競争の地位に影響を与え、種々の経済支配力、強い勢力地位を得る。ワルラス体系にあっては企業は自己の市場を通じて自主的に自己の市場状況を通じて自己の資料により別個に変化できないので、各々の企業は同じ市場ポジションに立ち行動する。勢力現象は見られず、勢力から自由なシステムである。勢力現象は異った市場シェアをつくる勢力地位を通して種々の影響の可能性がつけられるときに始まるのである。

勢力地位の強いものと弱いものの配置可能性が市場の競争により必然的に発生する。

さてペルーの勢力現象の説明によれば、勢力現象の全体が国民経済、国際経済の中でいかに作用するかに注目し、勢力は支配効果を伴うものであり、これは非対照的、不可逆的性質をもっている。経済単位AとBの間に支配効果があり、支配する単位と支配される単位の意識的な場合と無意識的な関係によって区別される。独占、寡

外部經濟論(三)

占的行為に充分この区別は応用されうる。不完全競争は個々の企業の支配力である。しかるに集團価値理念から全体市場いわゆる産業の集團概念よりみた社会經濟的地位を市場支配勢力と同等にみんとしたのは先にのべた Gälgen の優れた論文である。

さて、ペルーの論によれば企業は市場における地位を占めるが、これは支配効果の構成要素であり、吸引力、生産活動である。市場地位により支配企業と被支配企業が存するがその関係は不完全競争理論の價格形成過程における非対照的不可逆的勢力の影響を説明し、さらに勢力現象の動態的分析にあつて種々な勢力地位の發展を追跡する。すなわち、技術進歩より發生した擴張、漸進的擴張、外生的歴史的擴張などプロセスとしての意味を感じる。マクロ經濟單位の分析についてはマクロデシジョンと規定し、企業家計の上位に置き全体的經濟構造變化をマクロ單位に説明する。近代のマクロ經濟分配理論ではカレッキー以来、マクロ經濟独占度が利用されているのがこの例にあたる。⁽²⁹⁾

以上の勢力効果を総括してみよう。種々の強い市場ポジションに支配力があらわれ、企業にこれをあてはめることができる。支配企業と被支配の間に一定の支配力効果が成立し時と共に支配的企業はその勢力地位を累積的にのぼし支配力効果は強化される。マイクロ經濟支配力効果は私的および公的單位の支配力により階層をつくり、この單位はそれらの合成されたマイクロ單位として相對的により強い勢力單位が一定の目的に向つての關係の中で影響を与える。支配力効果はしかし私的マイクロ單位としてでなく、單位間の問題としてあらわれ、公的マクロ單位としての國家は經濟の中でより強い勢力地位をつくりマイクロ、マクロ單位に影響を与える。國民經濟における種々の勢力地位は支配力効果によつてすべて説明され、これは非対照的、非可逆的影響を与えるが、支配された

経済単位に如何なる影響を示すか明らかでない。

かくのごとく経済現象を競争的にとらえるとき、競争の理想とする楯の表である民主主義理念としての自由と平等の経済的理想は、つねに楯の裏にひそむ支配力効果をもたらし勢力により矛盾するのである。ここで楯のいづれの側に善悪の判断を与えるかにより政策方向、主張が逆転することは既に見た。

完全競争は厳しく規定された理論的概念であっても、それが「競争する」という動詞に関係ずけるととき、独占をただ完全競争と対置させる分類学的意味は政策的に興味はない。マクナルティの次の言葉がすべてこの問題を言いつくしている。「完全競争企業自体は特殊な環境をもった独占者にすぎない」⁽³⁰⁾競争者は独占者であるというチェンバリンに帰るのである。

- (23) Gérard Gafgen, Die Marktmacht sozialer Gruppen von Hamburger Jahrbuch für Wirtschaft und Gesellschaftspolitik 12 1967.
- (24) Dr. Ute Jeck, Die Theorie der Domination von Frانسis perroux. H・ペローの経済理論(二)、上巻 Jeck の紹介した論文を参照したが、この理論は既にわが国において堀川マリ子、堀川士良共著「資本主義と共産主義を越えて」(学文社昭和三九年)に詳細に紹介されている。
- (25) 高田保馬「勢力説論集」惇信堂(昭和二年)
- (26) 高田保馬 同上書四六―四八頁
- (27) Gérard Gafgen, op. cit., S. 55.
- (28) 拙稿外部経済論①② 成城大学経済研究二六、二七号
- (29) Gérard Gafgen, op. cit., S 48—49, Ute Jeck, op. cit., S 22—28

外部経済論 ㊦

(30) Paul J. McNulty, *op. cit.*, p. 650

(付記) 本研究は昭和四十四年度共同研究の一部である。